

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 22 日現在

機関番号：32604

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22730445

研究課題名（和文）特別養護老人ホーム入居家族への支援方法に関する研究

研究課題名（英文）Supporting Method for the Families of Nursing Home Residents.

研究代表者 井上 修一（INOUE SHUICHI）

大妻女子大学・人間関係学部・准教授

研究者番号：20322430

研究成果の概要（和文）：本研究では、支援が必要な入居者家族の姿を明らかにし、さらに STAI を使った不安感情の測定を手掛かりに、家族同士による支援の有効性を検討した。本研究の調査対象は、G 県内の特別養護老人ホームで、当方の調査に対して協力の意思のあった施設（4カ所）の家族 24 名である。インタビューの前後で、STAI（状態-特性不安尺度）の日本語版を用いてアンケートを実施し、入居者家族の心理状態の変化を測定した。測定の結果、インタビュー後の状態不安は 43.4 から 39.6 に低下した。このことから、入居者家族同士のピアサポートの機会が家族の不安軽減に有効に作用したと推察できる。

研究成果の概要（英文）：

**BACKGROUND:**Peer support received from other family members of nursing home residents is critical to the psychological well-being of families of residents who feels anxiety and conflict in nursing homes. This study tested whether institutional peer support would account for the effect of elimination of anxiety on family members of nursing home residents.

**METHOD:**The study was conducted between January 2011-March 2012. The sample consisted of 24 family members of nursing home in Gifu prefecture. Group Interviews were collected effect of elimination of anxiety on family members of nursing home residents. Group Interviews and STAI Scale were used to assess elimination of anxiety of each participant.

**RESULTS:**Peer family-support groups, sense of cohesiveness among family members of nursing home residents enabled to overcome elimination of anxiety.

**CONCLUSION:**Findings of this study reveal that institutional family peer support positively contributes to the psychological well-being for the families of nursing home residents.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
2012年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：高齢者福祉

1. 研究開始当初の背景

自分の親や配偶者等を施設に預けた家族は、それまでの自身の疲労感や介護状況から解放されることを意味する一方、身内を施設に預けたことに対し、苦悩や葛藤や罪悪感を抱くことがある (Kellet 1999a : 1474-81)

(Ryan 2000b : 1187-95) (Logue 2003 : 24-31)。これまでの報告においても、入居できたこと自体に満足しながら (宮本 2003 : 17)、入居者家族が「悲しみ」「不安」「良心の呵責」の感情を抱いていることが指摘されている (Abrahamsson =2006 : 139-44) こうした高齢者施設の入居者家族を援助対象とした研究では、家族の罪悪感、羞恥心、挫折感など、精神的健康を害している人が存在することが示され、家族に対する支援の必要性が指摘されている (深掘 2005 : 399) (杉澤 1992 : 10)。

しかし、具体的なソーシャルワーカーの介入方法、家族同士の相互支援プログラム、援助者と家族の共同プログラム等については未だ明確な支援方法が提示されるに至っていない。

2. 研究の目的

これまで入居者家族は、施設ケアの文脈のなかで、面会の数や行事のサポート等、施設ケアへの参加や貢献度を通して理解されてきた。いわば、施設ケアという営みのなかで、

その存在意義を付与されてきたといえる。具体的には、(1)入居者の代弁者としての家族 (峯田 2004 : 8-11)、(2)入居者の情報源としての家族 (山下 2004 : 4-6)、(3)人的資源としての家族 (坪山 1994 : 141-76) をあげることができる。つまり施設ケアにおける家族は、援助協力者として期待され、必ずしも支援対象ではなかった。家族は、さまざまな役割遂行を期待されてきたが、その役割期待は、結果として入居者家族を施設ケアの手段として位置づけることになった。本研究では、施設ケアの目的の一つを、入居者・家族の良好な家族関係維持・継続と捉え、その具体的方策について検討していく。

3. 研究の方法

本課題では下記の8点について研究計画を立て実行した。

(1)特別養護老人ホーム入居者家族が抱く迷いについて関連する先行研究の再検討と概念整理

(2)協力施設・家族会等に対するグループインタビュー調査の設計

(3)協力施設と共同研究会の企画・運営

まず入居者家族に関する調査や文献の体系的な資料収集、情報収集をし、先行研究の再検討をする。既存の資料をもとに国内外の入居者家族が抱く迷い (葛藤、罪悪感等を含む感情) について整理する。家族が抱く迷いの

把握、迷いがどのような背景のなかで起きているか、特に現行システム（行事や苦情解決制度等を手がかりに）のなかでの規範意識や家族役割意識の検討を通じて家族が抱く迷いを把握する。研究方法としては主にグループインタビュー法を採用する。協力施設に対しては、共同研究会を開催し、家族支援プログラム開発をめざす。

(4)特別養護老人ホーム入居者家族が抱く迷いの緩和にむけた支援プログラム開発

(5)グループインタビュー調査前後での入居者家族の心理的变化を測定

(6)研究の途中経過と活動の評価

前年度に作成したインタビュー調査の骨子をもとに、調査地域において協力施設の家族（会）を対象とした調査を実施する。調査地域と対象施設は、岐阜県と東京都内の特別養護老人ホームのうち、家族会を持ち、グループインタビューに協力してくれる意思表示のあった施設とする（それぞれ5施設ずつを予定）。グループインタビューの効果を計る一環として、同じ悩みを持つ者どうしが集まることの効果を測定することも考えている。

(7)特別養護老人ホーム入居者家族に対するソーシャルワーカーの効果的な介入方法・家族同士の相互支援プログラムの実施と評価

(8)モニタリングとフィードバック

協力施設の援助者とともに入居者家族に対する支援プログラムを実施する。その際、まずは援助者もプログラムに参加し、家族と共に学びながら、継続的に効果測定できるようにする。プログラム実施によって明らかになった修正点を補いながら、プログラムの効果を報告書にまとめ、評価ポイントなどを協力施設等にフィードバックする。

#### 4. 研究成果

入居者家族が抱く複雑な感情をとらえる

ことは容易ではない。そのなかで、不安感情を手掛かりに家族同士の支援の有効性を検討した。

本調査協力者（入居者家族）のインタビュー前の状態不安は43.4であった。42点以上が臨床的に問題となりうるため、この数値から入居者家族が強い不安を感じていることがわかる。

それに対し、インタビュー後の状態不安は39.6に低下した。このことから、グループインタビューの機会が家族の不安軽減に有効に作用したと推察できる。

家族を構成する一人ひとりにとって、家族はどのような意味を持ち、生きる力の源泉になるのか。施設ケアに対して葛藤、不安、罪悪感などを抱く入居者家族を「迷いを抱える家族」と表現するならば、その人達に施設はどのように向き合うことができるのか。

入居者家族が抱える迷いの緩和は、施設運営に家族を動員しやすくする（客体化する）こと、介護者（家族）だけの都合で身内を施設に預けやすくすることを意味しない。迷いの緩和や解消の先には、施設ケアにおいて入居者と家族が思うように向き合え、良好な関係を主体的に維持できることである。

施設ケアにおける家族支援の目的は、「ともに高齢者を支えることのできる、家族への支援」ということができる。

入居者家族は、身内を施設に預けるにあたり、①規範意識からくる迷い（入居者家族が自らの行動を抑制する迷い）、②役割意識からくる迷い（入居者や援助者等との関わりにおける役割に関する迷い）、③情緒的感情からくる迷い（入居者や援助者等との関わりの中で生じるさまざまな感情に起因する迷い）を感じていた。こうした迷いの感情は、入居者（身内）との関わりにおいて、持続的・内発的に家族の行動に影響を与えていた。

迷いの緩和は、(1)入居者の身体的・精神的状態の好転（体重増加・表情変化等）の確認、(2)入居者の言葉の確認と安心、(3)援助者への確認（入居者への関わりについて）、(4)職員の挨拶、(5)援助者からの入居者（身内）の状態の報告と介護状況の確認が有効と推察された。その一方で、家族が入居者（身内）や援助者との関わりの中かで確認が行われなければ、迷いの感情は継続することがわかった。家族が抱く迷いの支援としては、援助者による迷いの把握を通じて、上記のような緩和の局面を意識的に設定することが有効と考えられる。

入居者家族の支援においては、家族自身が抱える「罪悪感」、「後ろめたさ」、「引け目」、「関わりへの不安」、「身内の変化を受け止めることの難しさ」など、入居者家族が抱く迷いの感情をスピークアウトする機会を意識的に提供することの必要性が示唆された。それには、施設側の支援によって家族会をセルフヘルプグループとして活性化し、迷いの感情を共有できるサポートが不可欠である。家族の中には、意思表示を抑制する傾向のある家族（同居していた子（男性）や子の配偶者（女性））が存在する。さらに家族会への参加が苦情表明を助けることが明らかになった。しかし、施設に家族会が存在しても、入居間もない家族や男性の参加が少ない。そのため、家族同士の情報交換、相互支援の場として家族会の活動が十分に深まらない場合がある。本研究のグループインタビューを通じて家族同士が話し合うことによって、自分だけが悩んでいるのではなく、周囲にも同じ思いを持っている人がいるという、関係の深まりを実感することができた。このことから、家族会が家族同士の迷いの共有の場としてさらに発展できると推察された。

入居者家族の中には、臨床的に問題とな

りうる不安を抱える者がいる。家族が抱く不安は、家族同士が安心して話せる場面設定によって緩和できると推察できた。特に、家族会の当事者組織としての機能を見直すことによって、不安の軽減や面会・親族への関わりやすさにつながると思われる。

家族支援においては、援助者からの支援だけでなく、家族同士の支援関係も有効である。

家族支援によって、家族が入居者（親族）と関わる際の不安が軽減でき、良好な家族関係を施設ケアにおいて継続できる可能性がある。今後、家族会の活動内容を家族同士のサポート活動としてさらに発展させていくことが重要となる。

本調査によって、入居者家族のすべての感情をとらえ切れたわけではない。本研究は、施設ケアにおいて、入居者と家族がより良い関係を維持・継続できることをめざしている。入居者家族の不安が緩和された後、入居者と家族の関係がどのように変化したか評価する必要がある。家族会がセルフヘルプグループとして機能しつつ、親族や援助者との関係が良好に保たれるための条件をさらに模索していく必要がある。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

井上 修一、特別養護老人ホーム入居者家族への支援方法—STAI による家族会活動の評価—、大妻女子大学人間関係学部紀要、第13集、2012、pp.109-116

〔学会発表〕（計0件）

〔図書〕（計0件）

〔産業財産権〕  
○出願状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況（計 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者 井上修一（INOUE  
SHUICHI）

大妻女子大学・人間関係学部・准教授

研究者番号：20322430

(2) 研究分担者  
( )

研究者番号：

(3) 連携研究者  
( )

研究者番号：